

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テーオーシー

コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷卓男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事務管理部門担当 (氏名) 羽廣元和

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3494-2111  
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,427	△4.2	6,614	△2.1	5,947	△4.1	3,154	19.5
20年3月期	21,324	16.0	6,758	44.7	6,202	42.8	2,639	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	23.35	—	5.0	4.7	32.4
20年3月期	19.40	—	4.2	5.5	31.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 25百万円 20年3月期 23百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	135,134	62,973	46.2	488.52
20年3月期	118,343	64,664	54.2	472.03

(参考) 自己資本 21年3月期 62,454百万円 20年3月期 64,190百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,533	△28,348	15,545	5,051
20年3月期	6,553	△12,672	7,185	6,320

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	951	36.1	1.5
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,055	34.3	1.7
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		39.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,100	0.8	3,100	△4.8	2,600	△17.4	1,400	△45.0	10.36
通期	20,800	1.8	6,300	△4.8	5,000	△15.9	2,750	△12.8	20.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ(7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 136,879,352株 20年3月期 136,879,352株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 9,034,541株 20年3月期 892,561株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,049	1.3	6,801	3.9	6,145	3.0	2,646	10.2
20年3月期	16,826	18.6	6,545	45.1	5,965	43.7	2,400	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	19.59	—
20年3月期	17.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	130,941		61,083		46.6		477.79	
20年3月期	116,095		63,238		54.5		465.04	

(参考) 自己資本 21年3月期 61,083百万円 20年3月期 63,238百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界金融危機と、輸出市場の急激な収縮による製造業の大幅な生産調整・業績の低下、株式・不動産の大幅な下落など極めて厳しい経済環境のまま推移いたしました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、企業理念に則りグループを挙げて各事業の特性、付加価値性を活かした営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は20,427百万円(前連結会計年度比4.2%減)、利益面におきましては、営業利益6,614百万円(前連結会計年度比2.1%減)、経常利益5,947百万円(前連結会計年度比4.1%減)、当期純利益は、3,154百万円(前連結会計年度比19.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ・不動産事業

オフィスビル市況におきましては、金融危機・世界同時不況等の影響により、特に都心部における新築物件においては入居率の低下・賃料水準の下落が顕著となってまいりました。また、商業ビルにおける事業環境におきましても、消費マインドの急速な冷え込みと施設間の競争の激化により、厳しい状況のまま推移しております。

このような状況下、当社におきましては、所有ビル個々の特性の向上を図り、継続的なりニューアル、安全対策、美化対策等を実施し、付加価値を高めることに注力してまいりました。

建物の賃貸等では引き続き、運営・管理面においての高サービスと低コストの両立を推し進めるとともに、ビルの特性に応じたテナントの獲得に取り組んでまいりました結果、「TOC有明」が高稼働で推移し、また、「TOCレナウンビル」の新規取得により、増収増益となりました。なお、期末時点における入居率は96.2%(前連結会計年度末96.9%)となりました。

展示場・会議室の賃貸に関しましては、企画型催事の実施、新規顧客の獲得に努めてまいりましたが、景気低迷の影響により、若干の減収減益となりました。駐車場の賃貸に関しましても、定期駐車場の減少により、減収減益となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は、15,429百万円(前連結会計年度比3.3%増)となり、営業利益は6,806百万円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。

## ・リネンサプライ及びランドリー事業

売上高は需要の低迷により1,743百万円(前連結会計年度比9.0%減)、営業利益はコスト削減に努めましたが、14百万円(前連結会計年度比57.3%減)となりました。

## ・その他の事業

製薬事業は、OEM製品の売上高が大きく減少したことにより、減収減益となりました。スポーツクラブ・温浴施設事業は、利用促進キャンペーンの強化に努めましたが、会員数の減少により、減収減益となりました。商品販売事業並びに飲食事業では、景気の低迷を受け、減収減益となりました。ビル管理関連サービス事業は、請負工事の減少により、大幅な減収減益となりました。環境保全・省エネルギー事業は、新規顧客の開拓等に努め、収益が改善いたしました。また、新規事業である電子商取引事業の開業関連費用もあり、その他の事業の合計での売上高は3,253百万円(前連結会計年度比27.4%減)、営業損失は217百万円(前連結会計年度は営業利益176百万円)となりました。

また、当社は、商業ビル業界における競争力の向上、商業施設運営にかかる収益責任の明確化および収益性の向上等を目的として、平成21年3月13日付で新設分割により連結子会社・株式会社TORアセットインベストメントを設立し、商業施設の保有と運営を分離いたしました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高17,049百万円(前期比1.3%増)、営業利益6,801百万円(前期比3.9%増)、経常利益6,145百万円(前期比3.0%増)、当期純利益は2,646百万円(前期比10.2%増)となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、引き続き世界経済の低迷、企業業績の不振、これに伴う雇用不安などから、設備投資・個人消費とも回復は難しく、政府による大型景気刺激策はあるものの、厳しい経済環境のまま推移するものと思われます。

オフィスビル業界におきましても、企業業績の悪化に伴うオフィス需要の低下が予想され、厳しい環境下のまま推移するものと予想されます。商業ビル業界におきましても、消費低迷の中、厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループは、事業立地の特性を一層活かすための組織再編等により、中長期的な収益基盤の確保と「TOCみなとみらい」の開業による将来的な収益基盤の拡大を図ってまいります。

こうした状況を踏まえ、当社グループ既存事業におきましては、前期並みの業績を確保できる見通しですが、「TOCみなとみらい」の開業関連費用約12億円(営業費用4億円、営業外費用8億円)を計上し、次期の業績見通しは、売上高20,800百万円、営業利益6,300百万円、経常利益5,000百万円、当期純利益2,750百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①当連結会計年度末の資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より16,790百万円増加し135,134百万円となりました。

資産の部の増加は、主に「TOCみなとみらい」の建設による建設仮勘定の増加17,296百万円であります。なお、当連結会計年度における設備投資額及び減価償却額は、それぞれ23,971百万円及び2,143百万円であります。

負債の部の主な増減は、短期借入金が6,987百万円、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金9,772百万円及び1年内償還予定の社債を含めた社債が3,000百万円増加し、未払法人税等が1,132百万円減少しております。

純資産の部につきましては、当期純利益3,154百万円を計上しましたが、自己株式の取得3,231百万円、剰余金の配当1,019百万円等があり、前連結会計年度末比1,691百万円減少し62,973百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の54.2%から46.2%となりました。

### ②キャッシュ・フローの概要

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,269百万円減少し5,051百万円となりました。

営業活動により得られた資金は11,533百万円(前連結会計年度比 76.0%増)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前当期純利益5,773百万円、減価償却費2,143百万円及び長期営業貸付金の減少4,250百万円、減少要因は法人税等の支払額1,114百万円等であります。

投資活動により支出した資金は28,348百万円(前連結会計年度比 123.7%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出23,842百万円、投資有価証券の取得による支出3,435百万円であります。

財務活動により得られた資金は15,545百万円(前連結会計年度比 116.4%増)となりました。

主な内訳は、増加要因として長期借入れによる収入11,700百万円及び短期借入金の増加(純額)6,987百万円であり、減少要因は自己株式の取得による支出3,231百万円、長期借入金の返済による支出1,928百万円及び配当金の支払額1,015百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	64.8%	58.0%	57.9%	54.2%	46.2%
時価ベースの自己資本比率	70.1%	94.7%	98.2%	86.0%	33.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4年	8.5年	5.5年	5.8年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.6	11.0	10.9	11.3	16.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当期末の配当金は、上記基本方針を踏まえ、収益状況及び今後の事業展開等を勘案した結果、1株につき4円を予定しております。これにより、中間配当金(1株につき4円)を加えました年間配当金は1株につき8円となります。次期の配当は中間、期末ともに1株につき4円の計8円を予定しております。

また、株主還元施策につきましては、配当金における安定的な利益還元を中心としておりますが、株主価値を高めるため、今後も自己株式の取得を、マーケットその他の環境を勘案して実施する考えであります。

## (4) 事業等のリスク

## ①不動産市況（オフィスビル市況）

当社グループにおける営業利益の大半を、不動産事業部門におけるビル賃貸事業収益で占めております。所有する賃貸ビルはそれぞれ特性を持ち、その特性を生かした営業活動を行っておりますが、景気動向等によるビル需給の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

## ②商業ビルの事業環境

所有している商業ビルは、スポーツクラブ、温浴施設等を併設しており、より集客性の高い複合ビル（施設）となっておりますが、個人の消費動向または地域の景気動向により業績に影響を受ける可能性があります。

## ③自然災害、人的災害による影響

所有している賃貸ビル全てが東京都内に立地しております。日頃より安全管理推進室を中心に災害に対する対応等を研究しておりますが、地震、暴風雨その他自然災害、また、火災、事故、テロその他犯罪等人的災害が発生した場合には、想定との乖離により、その対応、対策に齟齬をきたし、大きな損害につながり経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ④今後の事業開発計画

現在、当社グループは大型プロジェクトを推進しておりますが、今後の経済状況等の変動による当該事業に対しての資金調達環境の変化、金利、資材コストの上昇などの要因と、ビル需給関係が事業成算の目論見等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤法令・税制の変更

当社グループの事業に関連する法制度が変更され、事業において新たな義務、制約及び費用負担等が発生することになった場合、また、関連する税制度が変更された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥製薬事業におけるリスク

製薬事業においては、市場動向により営業面に影響がありますが、この他に生産過程における事故等が発生した場合、大きなイメージの低下を招く恐れがあります。この場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

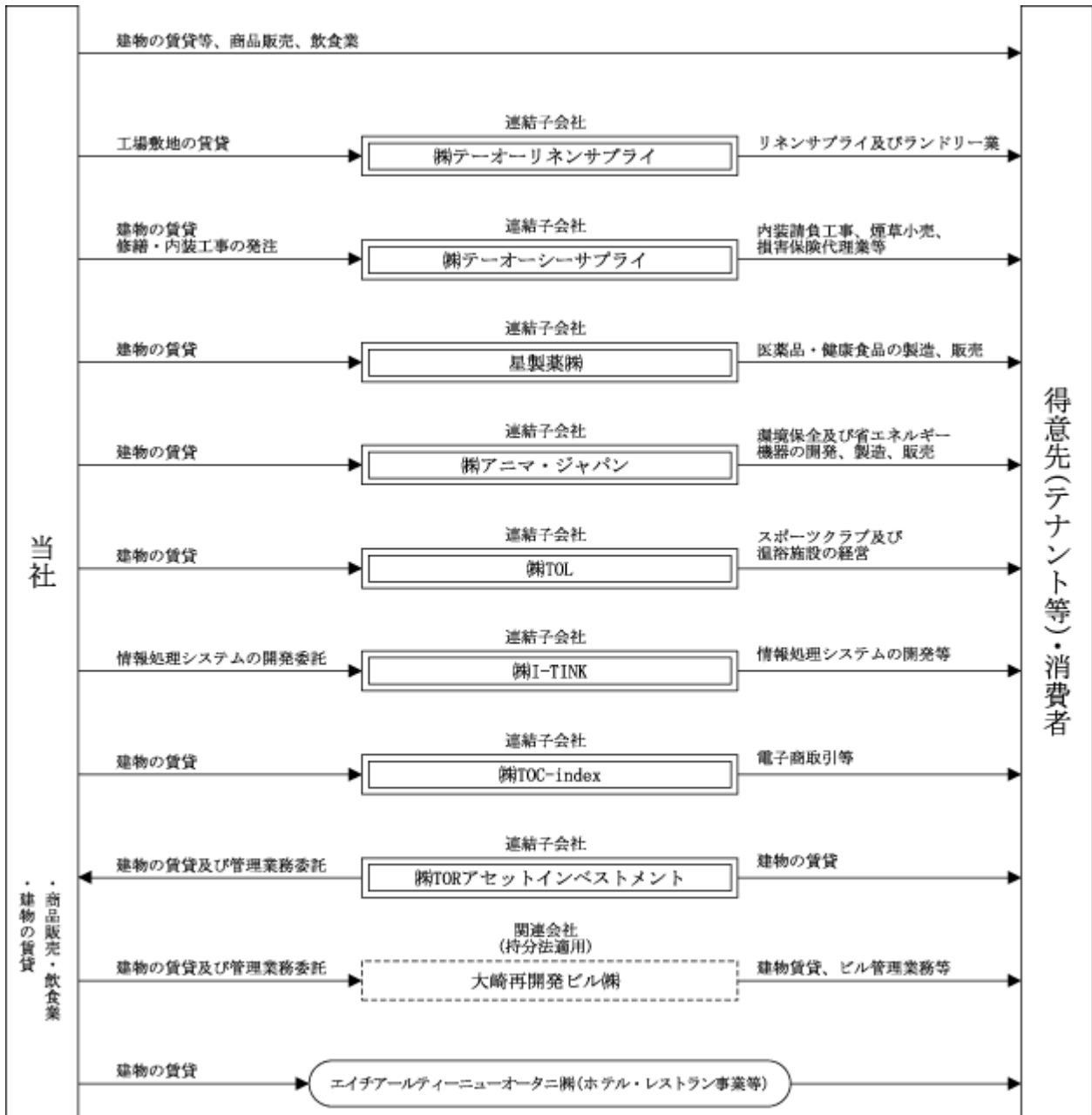
## ⑦情報の管理

スポーツクラブ事業、商品販売事業、催事施設事業、電子商取引事業等において顧客情報を保有しております。セキュリティ対策等については万全を期しておりますが、不可抗力のシステムトラブルのみならず、内部・外部の要因により情報流出が発生した場合は、企業グループの信用低下、補償等コストの発生とともに、営業面においても影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開すると同時に、星製薬ブランドの医薬品・健康食品の製造、販売を行っております。事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりであります。

・ 事業の系統図



(注)      連結子会社      関連会社(持分法適用会社)      関連当事者

## ・関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都品川区	96	リネンサプライ 及び ランドリー事業	55.0	—	当社所有の土地(工場敷地) を賃借 役員の兼任 5名	
㈱テーオーシーサプライ	東京都品川区	50	その他の事業 (ビル管理関連 サービス事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借、当 社所有建物等の内装工事請 負等 役員の兼任 3名	
星製薬㈱	東京都品川区	75	その他の事業 (製薬事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 3名	
㈱アニマ・ジャパン	東京都品川区	100	その他の事業 (環境保全及び 省エネルギー事 業)	50.0	—	当社所有の建物を賃借、当 社より銀行借入に対する債 務保証 役員の兼任 2名	(注) 4
㈱TOL	東京都品川区	100	その他の事業 (スポーツクラ ブ事業及び温浴 施設事業)	98.4	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 4名	
㈱I-TINK	東京都品川区	290	その他の事業 (情報処理関連 事業)	96.7	—	情報処理システムの開発委 託 役員の兼任 3名	
㈱TOC-index	東京都品川区	300	その他の事業 (電子商取引事 業)	60.0	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 4名	
㈱TORアセット インベストメント	東京都台東区	90	不動産事業	98.9	—	当社が建物を賃借及び不動 産管理業務を受託、当社よ り銀行借入に対する債務保 証 役員の兼任はありません	(注) 3
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都品川区	200	不動産事業	36.2	—	当社所有建物の一部におけ る管理業務及び当社所有建 物の一部を転貸する事業 役員の兼任 2名	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3 有価証券届出書を提出しております。

4 ㈱アニマ・ジャパンについては、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toc.co.jp/toc/>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき、新しい時代に向けて、推進中の新規プロジェクトと既存の事業の融合を図り、今後のグループ事業全般の強化に努めてまいります。

中核事業である不動産事業におきましては、新規開発事業の着実な推進と、既存所有ビルの付加価値の向上に努め、中長期的にも市場において強力と成し得る「TOC」ブランドの構築に努めてまいります。

「TOCみなとみらい」は、みなとみらい地区の玄関口という絶好のロケーションを活かし、低層部はショッピングゾーンを中心にシネマコンプレックスとフィットネスクラブ、高層部はオフィスとホテルという延床面積106,000㎡の大型複合商業施設ですが、事業環境を見据え、年度内の開業を予定しております。

スポーツクラブ事業等を営んでいる株式会社TOLにおきましては、これまで培ってきたノウハウを活かし、「TOCみなとみらい」内において、県内最大級のフィットネスクラブの開業を予定しております。

株式会社TOC-indexにおきましては、「TOC」ブランドとの融合を図りながら、インターネット上での卸売り(B to B事業)を積極的に推進し、事業の拡大を図ってまいります。

このように当社グループにおいては、より強力な事業の推進のため、今後もグループ全体として、各々の事業間の連携を強化し、よりシナジー効果を高められる組織の構築を図ってまいります。

既存所有ビルにつきましても、全ての所有ビルに対して、事業環境の変化を見据えながら、長期的な視点に立った前向きなリニューアルを積極的に推進してまいります。

また、当社は平成21年3月13日付で、新設分割により株式会社TORアセットインベストメントを設立しましたが、今後も、商業施設運営・オフィス営業、アセットマネジメント・プロパティマネジメントなどの各事業部門の競争力強化による収益性の向上を推進するための組織再編等を研究・検討してまいります。

なお、当社グループが目標とする経営指標は各財務指標全般であります。特に、キャッシュ・フローの拡大と資本効率の向上については、短期的のみならず中長期的にも、重要な目標と位置付けております。

#### (3) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、当社が東京都台東区において展開する商業ビルの浅草ROX及びこれに関連する権利義務を、新設会社である株式会社TORアセットインベストメントに承継することを決議し、平成21年3月13日に新設分割をいたしました。

##### (1) 会社分割の目的及び理由

商業ビル業界におきましては、施設間の競争の激化、さらに、景気の減速もあり、厳しい事業環境が続いております。このような環境下におきまして当社は、商業施設部門については、施設保有を当社から分割し、商業施設運営にかかる収益責任を明確化するとともに、商業施設運営においては、浅草ROXにおいて蓄積したノウハウをさらに高め、外部人材の積極的な登用等により業務範囲を拡大するなど、収益性向上を推進する方針であります。

##### (2) 新設分割する事業内容、規模

###### ・新設分割する事業内容

当社の浅草ROXに係る不動産賃貸事業

###### ・分割する事業の規模

売上高 1,670百万円(平成20年3月期実績)

(注)当社の事業の一部のみを承継することから、上記の売上高は概算金額であります。

4. 連結財務諸表等  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,577	5,408
受取手形及び営業未収入金	1,088	728
たな卸資産	385	—
商品及び製品	—	90
仕掛品	—	29
原材料及び貯蔵品	—	199
繰延税金資産	201	1,047
1年内回収予定の長期貸付金	2,750	—
未収還付法人税等	—	954
その他	224	276
貸倒引当金	△16	△21
流動資産合計	11,211	8,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,933	78,945
減価償却累計額	△39,433	△41,188
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 36,500	※2, ※3 37,757
機械装置及び運搬具	1,110	1,098
減価償却累計額	△976	△944
機械装置及び運搬具（純額）	134	154
土地	※2 41,115	※2 44,344
建設仮勘定	2,355	19,652
その他	1,597	1,543
減価償却累計額	△1,319	△1,318
その他（純額）	277	224
有形固定資産合計	80,383	102,133
無形固定資産		
借地権	6,966	6,966
施設利用権	34	31
その他	260	340
無形固定資産合計	7,261	7,338
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 13,242	※1, ※4 14,271
長期貸付金	1,500	—
保険積立金	612	757
長期預金	—	700
繰延税金資産	3,694	822
その他	437	397
投資その他の資産合計	19,487	16,948
固定資産合計	107,131	126,421
資産合計	118,343	135,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金等	1,303	—
買掛金	—	119
未払金	—	698
短期借入金	※2, ※5 18,005	※2, ※5 24,993
1年内償還予定の社債	—	※2 300
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,928	※2 10,699
未払消費税等	482	15
未払法人税等	1,153	21
賞与引当金	87	91
その他	1,760	2,079
流動負債合計	24,720	39,019
固定負債		
社債	—	※2 2,700
長期借入金	※2 18,089	※2 19,090
長期預り保証金	10,353	10,647
退職給付引当金	165	167
役員退職慰労引当金	219	214
繰延税金負債	14	164
その他	115	157
固定負債合計	28,957	33,141
負債合計	53,678	72,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,083	10,083
利益剰余金	43,086	45,221
自己株式	△393	△3,623
株主資本合計	64,545	63,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△354	△959
繰延ヘッジ損益	—	△35
評価・換算差額等合計	△354	△995
少数株主持分	474	518
純資産合計	64,664	62,973
負債純資産合計	118,343	135,134

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 21,324	※1 20,427
売上原価	※1 12,203	※1 11,208
売上総利益	※1 9,121	※1 9,218
販売費及び一般管理費	※2 2,362	※2 2,604
営業利益	6,758	6,614
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	69	164
金利スワップ評価益	—	18
還付加算金	16	—
持分法による投資利益	23	25
その他	38	65
営業外収益合計	165	292
営業外費用		
支払利息	574	734
社債発行費	—	58
調査委託料	117	—
その他	29	165
営業外費用合計	721	959
経常利益	6,202	5,947
特別利益		
受取保険金	11	—
投資有価証券売却益	—	10
受取補償金	—	※3 1,225
特別利益合計	11	1,235
特別損失		
固定資産除却損	※4 14	※4 8
投資有価証券評価損	1,094	1,124
たな卸資産評価損	—	9
投資有価証券売却損	—	234
関係会社清算損	—	20
持分変動損失	—	4
公開買付関連費用	544	—
その他	2	6
特別損失合計	1,656	1,408
税金等調整前当期純利益	4,557	5,773
法人税、住民税及び事業税	1,965	52
法人税等調整額	△49	2,616
法人税等合計	1,916	2,669
少数株主利益	2	△50
当期純利益	2,639	3,154

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,768	11,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,768	11,768
資本剰余金		
前期末残高	10,082	10,083
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	10,083	10,083
利益剰余金		
前期末残高	41,331	43,086
当期変動額		
剰余金の配当	△884	△1,019
当期純利益	2,639	3,154
当期変動額合計	1,754	2,134
当期末残高	43,086	45,221
自己株式		
前期末残高	△206	△393
当期変動額		
自己株式の取得	△186	△3,231
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△186	△3,230
当期末残高	△393	△3,623
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	62,976	64,545
当期変動額		
剰余金の配当	△884	△1,019
当期純利益	2,639	3,154
自己株式の取得	△186	△3,231
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,568	△1,095
当期末残高	64,545	63,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△120	△354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△233	△605
当期変動額合計	△233	△605
当期末残高	△354	△959
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△35
当期変動額合計	—	△35
当期末残高	—	△35
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△120	△354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△233	△640
当期変動額合計	△233	△640
当期末残高	△354	△995
少数株主持分		
前期末残高	352	474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	44
当期変動額合計	122	44
当期末残高	474	518
純資産合計		
前期末残高	63,208	64,664
当期変動額		
剰余金の配当	△884	△1,019
当期純利益	2,639	3,154
自己株式の取得	△186	△3,231
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	△596
当期変動額合計	1,456	△1,691
当期末残高	64,664	62,973

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,557	5,773
減価償却費	2,076	2,143
受取補償金	—	△1,225
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,094	1,124
投資有価証券売却損益(△は益)	—	224
関係会社清算損益 (△は益)	—	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△4
受取利息及び受取配当金	△86	△183
支払利息	574	734
社債発行費	—	58
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△25
固定資産除売却損益 (△は益)	14	8
持分変動損益 (△は益)	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	30	360
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,500	4,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18	66
仕入債務の増減額 (△は減少)	△388	△122
預り保証金の増減額 (△は減少)	569	378
未払消費税等の増減額 (△は減少)	462	△466
役員賞与の支払額	△17	—
未収法人税等の増減額 (△は増加)	—	△954
消費税等の還付額	1,307	—
その他	42	△231
小計	8,678	11,944
利息及び配当金の受取額	109	187
利息の支払額	△577	△709
補償金の受取額	—	1,225
法人税等の支払額	△1,655	△1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,553	11,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△257	△1,057
定期預金の払戻による収入	57	257
有形固定資産の取得による支出	△3,847	△23,842
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△215	△166
投資有価証券の取得による支出	△9,406	△3,435
投資有価証券の売却による収入	—	32
保険積立金の払戻による収入	146	—
保険積立金の解約による収入	982	—
保険積立金の積立による支出	△138	△144
その他	5	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,672	△28,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
短期借入れによる収入	18,045	—
短期借入金の返済による支出	△8,985	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	6,987
長期借入れによる収入	500	11,700
長期借入金の返済による支出	△1,428	△1,928
社債の発行による収入	—	2,941
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△186	△3,231
少数株主からの払込みによる収入	120	89
配当金の支払額	△880	△1,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,185	15,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,066	△1,269
現金及び現金同等物の期首残高	5,254	6,320
現金及び現金同等物の期末残高	6,320	5,051

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社数 7社 連結子会社名 ㈱テーオーリネンサプライ ㈱テーオーシーサプライ 星製薬㈱ ㈱アニメ・ジャパン ㈱TOL ㈱I-TINK ㈱TOC-index このうち㈱TOC-indexについては当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社を含めることとし、また、㈱東京卸売りセンター流通グループは、平成19年4月1日付にて当社と合併したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 非連結子会社の名称等 ㈱東京卸売りセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結子会社数 8社 連結子会社名 ㈱テーオーリネンサプライ ㈱テーオーシーサプライ 星製薬㈱ ㈱アニメ・ジャパン ㈱TOL ㈱I-TINK ㈱TOC-index ㈱TORアセットインベストメント このうち㈱TORアセットインベストメントについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社を含めることとしております。</p> <p>2 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 大崎再開発ビル㈱</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱光エネルギー医学研究所 他3社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 同左</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱光エネルギー医学研究所 他2社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p>	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>時価法</p> <p>商品 当社は売価還元法による原価法、連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法及び星製菓(株)は移動平均法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>商品 当社は売価還元法による原価法、連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法及び星製菓(株)は移動平均法による原価法 (いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>②リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③繰延資産</p> <p>社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	<p>営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	同左
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p>	同左
④ 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
(5) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	<p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p>
② ヘッジ手段とヘッジ対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 変動金利による借入金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 変動金利による借入金(予定取引を含む)</li> </ul>
③ ヘッジ方針	<p>提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p>	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	<p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>金利スワップの予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ107百万円、24百万円、252百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「買掛金等」として表示していたものは、連結財務諸表等の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「買掛金」「未払金」として表示しております。なお、前連結会計年度の「買掛金等」に含まれる「買掛金」「未払金」は、それぞれ242百万円、1,060百万円であります。</p>

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
※2 担保資産及び担保付債務	投資有価証券(株式) 357百万円 担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物及び構築物 3,475百万円 土地 688百万円 計 4,164百万円 同上に対する債務額は短期借入金2,330百万円であります。	投資有価証券(株式) 356百万円 担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物及び構築物 6,099百万円 土地 3,917百万円 計 10,017百万円 同上に対する債務額は短期借入金4,030百万円、1年内償還予定の社債300百万円、1年内返済予定の長期借入金332百万円、社債2,700百万円、長期借入金668百万円であります。
※3 国庫補助金等の圧縮記帳額	取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額 建物及び構築物 299百万円	取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額 建物及び構築物 299百万円
※4 供託済み投資有価証券	投資有価証券のうち、前払式証票の規制等に関する法律に基づき37百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。	投資有価証券のうち、前払式証票の規制等に関する法律に基づき37百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。
※5 コミットメントライン契約	取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 4,000百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 500百万円	取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,500百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 500百万円

## (連結損益計算書関係)

区分	—前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
※1 売上仕入に係る売上等	<p>このうちには売上仕入（いわゆる消化仕入）契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>142百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度は、売上高992百万円、売上原価845百万円、売上総利益146百万円であります。</p>	売上高	951百万円	売上原価	809百万円	売上総利益	142百万円	<p>このうちには売上仕入（いわゆる消化仕入）契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>791百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>129百万円</td> </tr> </table>	売上高	791百万円	売上原価	661百万円	売上総利益	129百万円																				
売上高	951百万円																																	
売上原価	809百万円																																	
売上総利益	142百万円																																	
売上高	791百万円																																	
売上原価	661百万円																																	
売上総利益	129百万円																																	
※2 販売費及び一般管理費の内訳	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・福利費</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>	宣伝広告費	448百万円	役員報酬	148百万円	給料手当・福利費	773百万円	賞与引当金繰入額	43百万円	退職給付費用	31百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	租税公課	160百万円	減価償却費	57百万円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・福利費</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>90百万円</td> </tr> </table>	宣伝広告費	414百万円	役員報酬	183百万円	給料手当・福利費	909百万円	賞与引当金繰入額	58百万円	退職給付費用	33百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	租税公課	144百万円	減価償却費	90百万円
宣伝広告費	448百万円																																	
役員報酬	148百万円																																	
給料手当・福利費	773百万円																																	
賞与引当金繰入額	43百万円																																	
退職給付費用	31百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																	
租税公課	160百万円																																	
減価償却費	57百万円																																	
宣伝広告費	414百万円																																	
役員報酬	183百万円																																	
給料手当・福利費	909百万円																																	
賞与引当金繰入額	58百万円																																	
退職給付費用	33百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																	
租税公課	144百万円																																	
減価償却費	90百万円																																	
※3 受取補償金	—————	<p>TOC大崎ビルの敷地の一部について、東京都を区分地上権者とする区分地上権設定契約による補償金であります。</p>																																
※4 固定資産除却損の内訳	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具及び備品）</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他（工具器具及び備品）	1百万円	計	14百万円	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具及び備品）</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他（工具器具及び備品）	0百万円	計	8百万円																
建物及び構築物	12百万円																																	
機械装置及び運搬具	1百万円																																	
その他（工具器具及び備品）	1百万円																																	
計	14百万円																																	
建物及び構築物	4百万円																																	
機械装置及び運搬具	3百万円																																	
その他（工具器具及び備品）	0百万円																																	
計	8百万円																																	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352	—	—	136,879,352

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	705,873	187,463	775	892,561

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 187,463株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 775株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	408	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	475	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	475	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352	—	—	136,879,352

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	892,561	8,144,488	2,508	9,034,541

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。  
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 8,121,500株  
 単元未満株式の買取による増加 22,988株
2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の処分による減少 2,508株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	475	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	543	4	平成20年9月30日	平成20年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	511	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,577百万円	5,408百万円
計	計
<u>6,577百万円</u>	<u>5,408百万円</u>
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
△257百万円	△357百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>6,320百万円</u>	<u>5,051百万円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

項目	不動産 事業 (百万円)	リネンサプ ライ及びランド リー事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,929	1,915	4,479	21,324	—	21,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	734	51	175	961	(961)	—
計	15,664	1,967	4,654	22,285	(961)	21,324
営業費用	9,126	1,934	4,477	15,538	(972)	14,565
営業利益	6,537	33	176	6,747	11	6,758
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	91,527	1,133	4,031	96,692	21,651	118,343
減価償却費	1,970	54	82	2,106	(29)	2,076
資本的支出	2,996	22	134	3,153	(1)	3,151

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,286百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませす。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「不動産事業」が118百万円、「リネンサプライ及びランドリー事業」が8百万円、「その他の事業」が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

項目	不動産 事業 (百万円)	リネンサプラ イ及びランド リー事業 (百万円)	その他 の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,429	1,743	3,253	20,427		20,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	727	49	165	942	(942)	—
計	16,156	1,793	3,419	21,369	(942)	20,427
営業費用	9,350	1,779	3,637	14,766	(953)	13,812
営業利益又は 営業損失(△)	6,806	14	△ 217	6,602	11	6,614
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	108,981	1,085	3,574	113,640	21,493	135,134
減価償却費	2,012	50	109	2,172	(29)	2,143
資本的支出	23,773	58	139	23,971	—	23,971

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,984百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませぬ。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がありませんので該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。また、ストックオプション等関係につきましては該当事項がありません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,415	1,610	194
②債券	45	47	1
小計	1,461	1,657	196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,935	3,141	△794
小計	3,935	3,141	△794
合計	5,397	4,799	△597

(注)上記取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において株式の時価が取得原価に比べて著しい下落のあったものについては、減損処理を行い投資有価証券評価損を1,094百万円計上しております。

## 2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,085
合計	8,085

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	5年超10年以内 (百万円)
債券	
国債・地方債等	47
合計	47

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	112	116	3
②債券	46	47	1
小計	158	163	5
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,597	3,974	△1,623
小計	5,597	3,974	△1,623
合計	5,755	4,137	△1,618

(注) 上記取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において株式の時価が取得原価に比べて著しい下落のあったものについては、減損処理を行い投資有価証券評価損を466百万円計上しております。

## 2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	9,777
合計	9,777

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について657百万円減損処理を行っております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
22	10	234

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	5年超10年以内 (百万円)
債券	
国債・地方債等	47
合計	47

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	472円03銭	1株当たり純資産額	488円52銭
1株当たり当期純利益	19円40銭	1株当たり当期純利益	23円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,639	3,154
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,639	3,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	136,018	135,107

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年6月11日付にて、TOC大崎ビルの敷地の一部について東京都との間で、東京都を区分地上権者とする区分地上権設定契約を締結いたしました。</p> <p>1 区分地上権設定の目的 東京都都市計画道路事業都市高速道路中央環状品川線の道路施設のため</p> <p>2 区分地上権者 東京都</p> <p>3 区分地上権設定範囲 TOC大崎ビルの敷地の一部</p> <p>4 補償金の額 1,225百万円</p> <p>5 区分地上権設定日 平成20年6月11日</p> <p>6 区分地上権の設定期間 設定契約の日から道路施設の存する期間</p> <p>なお、上記区分地上権設定契約により受領する補償金1,225百万円につきましては、平成21年3月期第2四半期に特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>

5. 財務諸表等  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,607	3,353
受取手形	1	—
営業未収入金	480	461
商品及び製品	12	11
原材料及び貯蔵品	12	6
前払費用	145	186
繰延税金資産	195	1,043
1年内回収予定の長期貸付金	2,750	—
未収還付法人税等	—	954
その他	60	126
貸倒引当金	△12	△20
流動資産合計	8,252	6,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,715	65,254
減価償却累計額	△37,866	△31,412
建物（純額）	35,848	33,842
構築物	659	450
減価償却累計額	△362	△241
構築物（純額）	297	209
機械及び装置	97	75
減価償却累計額	△68	△53
機械及び装置（純額）	28	21
車両運搬具	—	4
減価償却累計額	—	△0
車両運搬具（純額）	—	3
工具、器具及び備品	1,354	1,089
減価償却累計額	△1,119	△940
工具、器具及び備品（純額）	235	148
土地	40,803	44,032
建設仮勘定	2,355	19,652
有形固定資産合計	79,568	97,911
無形固定資産		
借地権	6,966	282
施設利用権	32	28
その他	247	227
無形固定資産合計	7,246	538

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,534	11,092
関係会社株式	2,342	13,049
長期貸付金	1,500	—
従業員に対する長期貸付金	3	0
保険積立金	612	757
長期預金	—	700
繰延税金資産	3,692	594
その他	379	217
貸倒引当金	△36	△44
投資その他の資産合計	21,028	26,367
固定資産合計	107,843	124,817
資産合計	116,095	130,941
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	65	59
短期借入金	17,655	23,863
1年内償還予定の社債	—	300
1年内返済予定の長期借入金	1,928	10,699
未払金	792	442
未払費用	146	233
未払消費税等	463	—
未払法人税等	1,098	2
前受金	958	984
預り金	665	877
賞与引当金	60	64
その他	24	21
流動負債合計	23,857	37,549
<b>固定負債</b>		
社債	—	2,700
長期借入金	18,089	19,090
長期預り保証金	10,302	9,869
退職給付引当金	80	93
役員退職慰労引当金	219	214
債務保証損失引当金	191	184
その他	115	157
固定負債合計	28,999	32,309
負債合計	52,856	69,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金		
資本準備金	9,326	9,326
その他資本剰余金	756	756
資本剰余金合計	10,083	10,082
利益剰余金		
利益準備金	2,942	2,942
その他利益剰余金		
配当積立金	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金	17	17
別途積立金	23,800	23,800
繰越利益剰余金	14,305	15,931
利益剰余金合計	42,164	43,791
自己株式	△393	△3,623
株主資本合計	63,622	62,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△384	△900
繰延ヘッジ損益	—	△35
評価・換算差額等合計	△384	△935
純資産合計	63,238	61,083
負債純資産合計	116,095	130,941

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産事業売上高	15,664	16,078
商品売上高	1,162	970
売上高合計	16,826	17,049
<b>売上原価</b>		
不動産売上原価	7,676	7,698
商品売上原価	903	745
売上原価合計	8,580	8,443
売上総利益	8,246	8,605
販売費及び一般管理費	1,700	1,804
営業利益	6,545	6,801
営業外収益		
受取利息	11	11
有価証券利息	0	0
受取配当金	88	185
金利スワップ評価益	—	18
還付加算金	16	—
その他	41	63
営業外収益合計	159	278
営業外費用		
支払利息	569	722
社債利息	—	6
社債発行費	—	58
貸倒引当金繰入額	—	7
調査委託料	117	—
その他	52	140
営業外費用合計	738	934
経常利益	5,965	6,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	10
受取補償金	—	1,225
貸倒引当金戻入額	99	—
投資損失引当金戻入額	86	—
特別利益合計	186	1,235
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	13	4
投資有価証券評価損	1,094	1,124
投資有価証券売却損	—	234
子会社株式評価損	—	703
関係会社清算損	—	20
抱合せ株式消滅差損	186	—
公開買付関連費用	544	—
特別損失合計	1,839	2,087
税引前当期純利益	4,312	5,292
法人税、住民税及び事業税	1,888	17
法人税等調整額	23	2,628
法人税等合計	1,912	2,646
当期純利益	2,400	2,646

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,768	11,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,768	11,768
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,326	9,326
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,326	9,326
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	756	756
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	756	756
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,082	10,083
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	10,083	10,082
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,942	2,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,942	2,942
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当積立金</b>		
前期末残高	1,100	1,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100	1,100
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	17	17
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	23,800	23,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,800	23,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,789	14,305
当期変動額		
剰余金の配当	△884	△1,019
当期純利益	2,400	2,646
当期変動額合計	1,516	1,626
当期末残高	14,305	15,931
利益剰余金合計		
前期末残高	40,648	42,164
当期変動額		
剰余金の配当	△884	△1,019
当期純利益	2,400	2,646
当期変動額合計	1,516	1,626
当期末残高	42,164	43,791
自己株式		
前期末残高	△206	△393
当期変動額		
自己株式の取得	△186	△3,231
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△186	△3,230
当期末残高	△393	△3,623
株主資本合計		
前期末残高	62,293	63,622
当期変動額		
剰余金の配当	△884	△1,019
当期純利益	2,400	2,646
自己株式の取得	△186	△3,231
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,329	△1,603
当期末残高	63,622	62,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△120	△384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△263	△516
当期変動額合計	△263	△516

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△384	△900
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△35
当期変動額合計	—	△35
当期末残高	—	△35
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△120	△384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△263	△551
当期変動額合計	△263	△551
当期末残高	△384	△935
純資産合計		
前期末残高	62,172	63,238
当期変動額		
剰余金の配当	△884	△1,019
当期純利益	2,400	2,646
自己株式の取得	△186	△3,231
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△263	△551
当期変動額合計	1,066	△2,155
当期末残高	63,238	61,083

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年6月11日付にて、TOC大崎ビルの敷地の一部について東京都との間で、東京都を区分地上権者とする区分地上権設定契約を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 区分地上権設定の目的 東京都都市計画道路事業都市高速道路中央環状品川線の道路施設のため</li> <li>2 区分地上権者 東京都</li> <li>3 区分地上権設定範囲 TOC大崎ビルの敷地の一部</li> <li>4 補償金の額 1,225百万円</li> <li>5 区分地上権設定日 平成20年6月11日</li> <li>6 区分地上権の設定期間 設定契約の日から道路施設の存する期間</li> </ol> <p>なお、上記区分地上権設定契約により受領する補償金1,225百万円につきましては、平成21年3月期第2四半期に特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>

6. その他

役員の変動

その他の役員の変動 (平成21年6月26日付予定)

1. 新任監査役候補  
監査役 寺西 靖彦 (現日陽エンジニアリング株式会社監査役)
2. 退任予定監査役  
監査役 川島 一矩

(注) 新任監査役候補者寺西靖彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。